

再々評価個表

事業名	総合流域防災事業	事業主体	愛媛県
施設・工区名等	(二) <small>いわまがわ</small> 岩松川水系 <small>ますほがわ</small> 増穂川	事業箇所	宇和島市津島町 <small>ますほ</small> 増穂
事業主旨	<p>二級河川増穂川は、現況河川断面が狭小であるため、頻繁に家屋や農作物に浸水被害が発生している。</p> <p>このため、本事業では河幅を拓げることによる河道断面の拡大や横断工作物の改築を行うことにより、浸水被害の低減を図り、住民生活及び生産活動の安定を図るものである。</p>		
再評価の実施理由	「再々評価実施後5年が経過して継続中」の交付金事業		

1. 地域（流域）の概要

<p>増穂川は、宇和島市津島町増穂本俵に源を発し、津島町増穂の平野部を流下して津島町岩松で岩松川に合流する流路延長 6.4km、流域面積 13.2km² の二級河川である。</p> <p>増穂川の流域には田園地帯が多く、底平地で水はけの悪い地形、河道の流下能力不足が重なり、家屋や農地に浸水被害が発生している。</p>
--

2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	平成8年度	完成予定	平成35年度
用地着手	平成9年度	工事着手	平成10年度
全体事業費	2,300百万円(うち用地費:459百万円)		
(1) 事業概要	全体計画 3,950m、築堤 5,270m、掘削 52,000m ³ 、護岸工 1,400m、道路橋 10 橋、堰 5 基		
(2) 事業経緯	平成8年4月 中小河川改修事業採択		

3. 事業の必要性及び整備効果等

(1) 事業の必要性

事業区間の流域は、平地で河積が狭く、洪水により家屋や農地、緊急輸送路である県道の浸水被害が度々発生していることから、河積の拡大や横断工作物の改築を行うことにより、浸水被害軽減を図る必要がある。

(2) 事業の整備効果

増穂川においては、年超過確率 1/10 の規模の洪水（毎年、1 年間にその規模を超える洪水が発生する確率が 1/10（10%）である）を安全に流下させる計画で進めており、これにより家屋 123 戸、農家 13 戸、事業所 12 事業所、農地 79ha の浸水被害の軽減を図ることができる。

(3) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

【地域開発の状況】

本地域は、山間部の低平地であるため山裾に集落が形成されており、一部において旧家屋の建て替えにより新築家屋が点在するものの、人口の減少は著しく進んでいる。

本河川周辺では平成 9 年～13 年にかけて実施された「担い手育成基盤整備事業」による圃場整備により農地の嵩上げが行われ、治水安全度が向上している。

一部の農地が耕作放棄地となるなど保全すべき農地が減少している。

【地域の協力体制】

関係者と市による調整が行なわれており、円滑に事業が進捗している。また、用地買収についても地元地権者の協力を得て順調に進んでいる。

【地域の事業に対する社会的評価】

地元における浸水被害軽減に対する改修の効果は高く評価されており、整備の完了が求められている。

4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

(うち用地費) H27 末投資事業費	(436 百万円) [進捗率：95.0%] (事業費換算) 1,928 百万円 [進捗率：83.8%] (事業費換算)
(1) 事業の進捗状況	
<p>平成 27 年度末において、事業進捗率で 83.8%、用地買収については 95.0%の進捗率となっている。また、整備済延長は 2.75km であり、特に問題もなく整備が図られており、今後とも順調な事業の進捗が見込まれる。</p>	
(2) これまでの整備効果	
<p>下流より L=約 2,750m の整備が完了しており、河積の拡大により浸水被害の軽減が図られる。</p>	
(3) 今後の事業進捗の見込み	
<p>地元の協力体制も整っており、今後とも順調な事業進捗が見込まれ、平成 35 年度事業完了に向けて事業の進捗を図る。</p>	

5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

(1) 費用便益比	
C：総費用=3,911百万円	
・建設費	3,724百万円
・維持管理費	187百万円
B：総便益=16,863百万円	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般資産被害（家屋、家庭用品、事業所、農漁家）及び農作物被害 ・ 公共土木施設等被害（県道宇和島城辺線、市道）等 ・ 間接被害（営業停止損失、家庭・事業所の応急対策費用） ・ 想定氾濫区域内の資産 ・ 残存価値 	
家屋	123戸
事業所数	12事業所
(建設業・小売業等)	
農家	13戸
農地	79ha
$B / C = 16,863 / 3,911 = 4.31$	

6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

【コスト縮減策】

工事施工に当たっては、埋戻材料及び盛土材料に建設発生材を有効活用し、コスト縮減を図る。

また、残土搬出については、公共工事間流用が図れるよう、各関係機関との情報交換を積極的に行なう。

【事業計画の見直し】

未改修区間は約 1.3 km と長く、区間内には堰や橋梁等の横断工作物も多くあり、当初計画どおり事業実施すると、現在の予算規模では、事業完了までに 10 年以上の期間を要すること、また、圃場整備事業による背後地盤高の上昇などにより周辺環境が変化していることを踏まえ、上流部未着手区間の事業計画の見直しを検討する。

7. その他

工事の施工に当たっては、自然環境及び河川利用の実態の把握に努め、治水面及び利水面との調和を図る。

8. 対応方針（素案）

本事業を『**継続**』としたい。